

平成 2 3 年度

江南市の財務書類 4 表

目 次

I 財務書類 4 表の概要		V 江南市の連結財務書類 4 表の前年度比較	
I-1 財務書類 4 表とは	1	V-1 連結貸借対照表	15
I-2 財務書類 4 表から分かること	1	V-2 連結行政コスト計算書	16
I-3 財務書類 4 表の活用方法	2	V-3 連結純資産変動計算書	17
I-4 作成対象会計	2	V-4 連結資金収支計算書	18
II 平成 23 年度 江南市の普通会計財務書類 4 表		VI 財務書類から分かる財務指標	
II-1 平成 23 年度 普通会計貸借対照表	3	VI-1 社会資本形成の世代間負担比率	19
II-2 平成 23 年度 普通会計行政コスト計算書	4	VI-2 歳入額対資産比率	20
II-3 平成 23 年度 普通会計純資産変動計算書	5	VI-3 有形固定資産の行政目的別割合	20
II-4 平成 23 年度 普通会計資金収支計算書	6	VI-4 資産老朽化比率	21
III 江南市の普通会計財務書類 4 表の前年度比較		VI-5 受益者負担比率	22
III-1 普通会計貸借対照表	7	VI-6 行政コスト対税収等比率	22
III-2 普通会計行政コスト計算書	8	VI-7 行政コスト対公共資産比率	23
III-3 普通会計純資産変動計算書	9	VI-8 市民一人当たり財務書類 (普通会計貸借対照表、行政コスト計算書)	24
III-4 普通会計資金収支計算書	10	VI-9 地方債の償還可能年数	25
IV 平成 23 年度 江南市の連結財務書類 4 表		VI-10 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	25
IV-1 平成 23 年度 連結貸借対照表	11	(参考) 平成 22 年度 財務書類 4 表	26
IV-2 平成 23 年度 連結行政コスト計算書	12		
IV-3 平成 23 年度 連結純資産変動計算書	13		
IV-4 平成 23 年度 連結資金収支計算書	14		

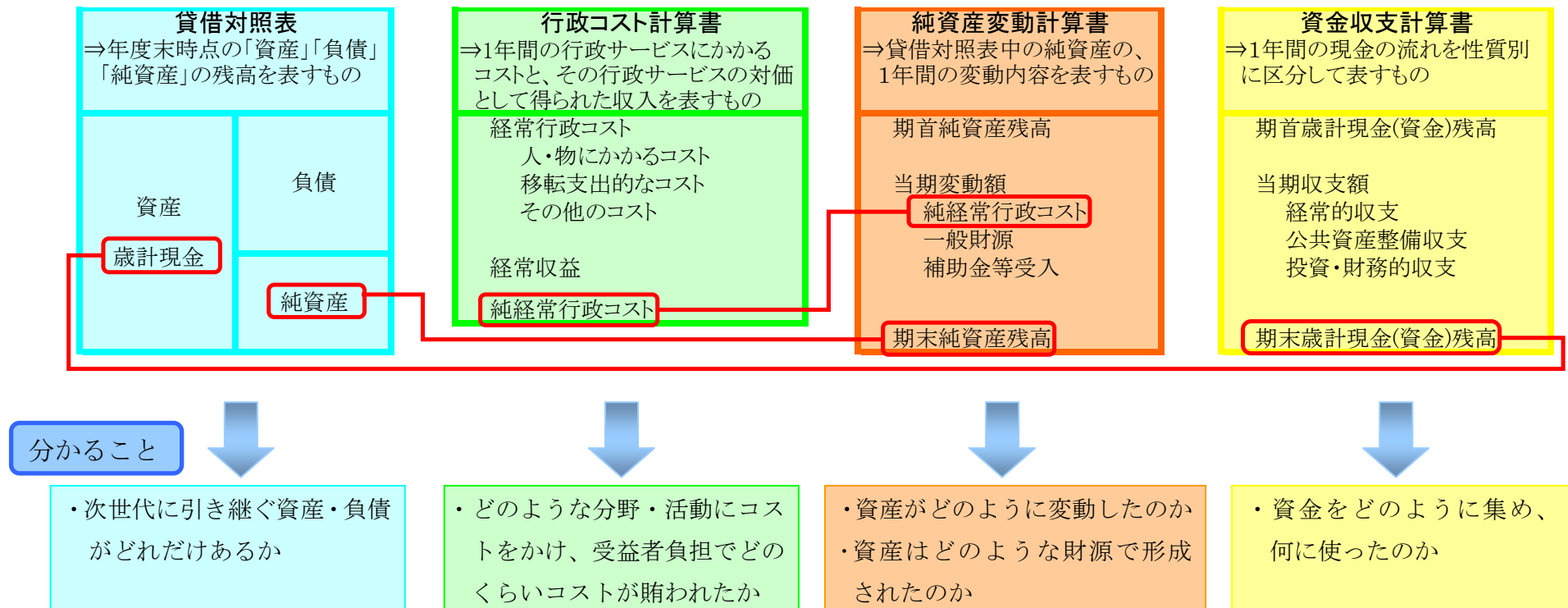
I 財務書類4表の概要

I-1. 財務書類4表とは

財務書類4表とは、企業会計の考え方を取り入れて作成する地方公共団体の財政状況を表す書類で、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」により構成されています。江南市では、総務省の示す基準のうち「総務省方式改訂モデル」を採用して作成・公表を行っています。

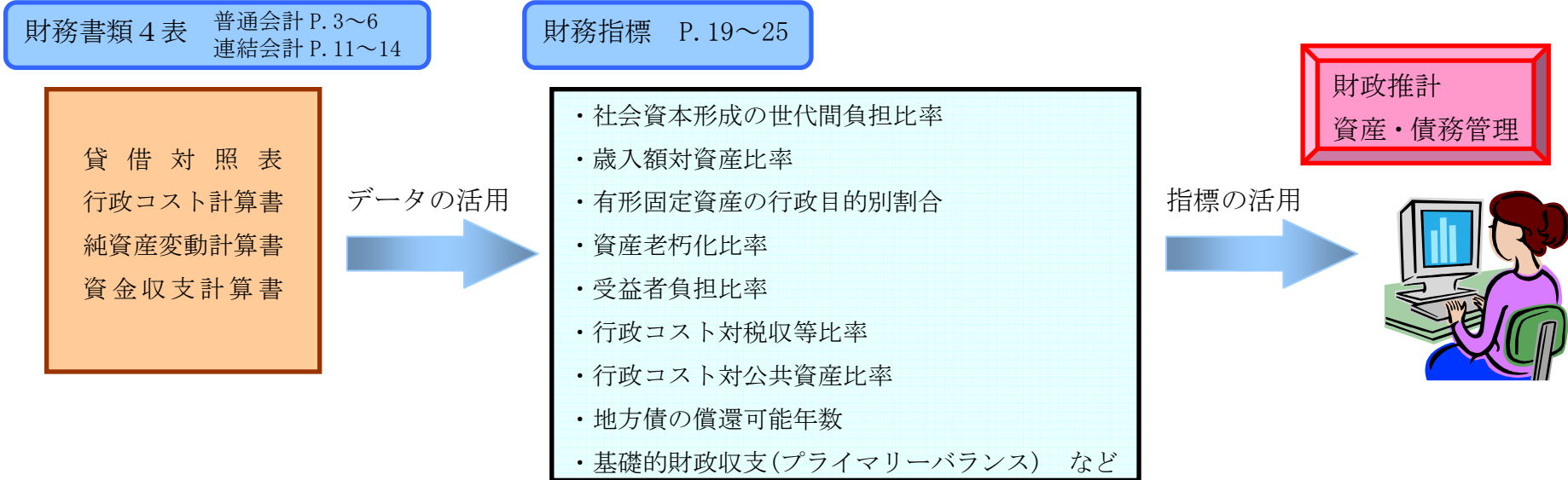
I-2. 財務書類4表から分かること

各表からは、市の通常の決算では把握できない、資産・負債などのストック情報、行政サービスにかかったコスト情報などが分かるようになっていきます。また、それぞれの表には相関関係があります。



I-3. 財務書類4表の活用方法

財務書類から得られた数値を使って財務指標を作成し分析することで、長期的な財政推計や資産・債務管理に活用することが可能となります。



I-4. 作成対象会計

普通会計と連結会計を対象として財務書類を作成しました。

普通会計とは、地方公共団体の財政状況を統一的な基準により比較するため、一般会計を基本として整理される会計区分です。

連結会計とは、市が関係する公共サービスを行うすべての会計及び団体をまとめた会計区分です。

連結会計

普通会計

一般会計

横田教育文化事業特別会計

尾張都市計画事業江南布袋南部
土地区画整理事業特別会計

<公営事業会計>

国民健康保険特別会計
交通災害共済事業特別会計
公共下水道事業特別会計
介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
水道事業会計

<土地開発公社>

江南市土地開発公社

<一部事務組合>

江南丹羽環境管理組合
愛北広域事務組合
尾張農業共済事務組合

<広域連合>

愛知県後期高齢者医療広域連合

※連結会計における一部事務組合及び広域連合分は、各団体が財務書類を整備した後、連結する予定です。

Ⅱ 平成23年度 江南市の普通会計財務書類4表

Ⅱ-1 平成23年度 普通会計貸借対照表

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	20,223,952
① 生活インフラ・国土保全	98,345,781	(2) 長期未払金	
② 教育	20,202,143	① 物件の購入等	0
③ 福祉	4,542,543	② 債務保証又は損失補償	0
④ 環境衛生	689,102	③ その他	5,043,561
⑤ 産業振興	3,299,464	長期未払金計	5,043,561
⑥ 消防	1,018,445	(3) 退職手当引当金	4,383,685
⑦ 総務	3,452,517	固定負債合計	29,651,198
⑧ 建設仮勘定	0		
有形固定資産合計	131,549,995		
(2) 売却可能資産	542,736	2 流動負債	
公共資産合計	132,092,731	(1) 翌年度償還予定地方債	2,047,691
		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
		(3) 未払金	1,542,575
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	606,055
(1) 投資及び出資金		(5) 賞与引当金	278,597
① 投資及び出資金	1,209,467	流動負債合計	4,474,918
② 投資損失引当金	△ 10,000		
投資及び出資金計	1,199,467	負債合計	34,126,116
(2) 貸付金	0		
(3) 基金等		〔純資産の部〕	
① 退職手当目的基金	17,861	1 公共資産等整備国県補助金等	24,040,999
② その他特定目的基金	995,997	2 公共資産等整備一般財源等	103,221,632
③ 土地開発基金	605,688	3 その他一般財源等	△ 21,837,525
④ その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	0
⑤ 退職手当組合積立金	0	純資産合計	105,425,106
基金等計	1,619,546		
(4) 長期延滞債権	1,357,966		
(5) 回収不能見込額	△ 262,143		
投資等合計	3,914,836		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
① 財政調整基金	2,195,539		
② 減債基金	0		
③ 歳計現金	1,119,997		
現金預金計	3,315,536		
(2) 未収金			
① 地方税	222,432		
② その他	5,687		
③ 回収不能見込額	△ 0		
未収金計	228,119		
流動資産合計	3,543,655		
資産合計	139,551,222	負債・純資産合計	139,551,222

※1 有形固定資産のうち、土地は105,961,643千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は66,581,038千円です。

II-2 平成23年度 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1) 人件費	4,065,540	17.00%	152,039	321,268	911,749	177,376	90,522	536,941	1,554,256	321,389			0
	(2) 退職手当引当金繰入等	708,737	2.96%	62,784	56,747	247,515	44,674	19,318	127,983	142,472	7,244			
	(3) 賞与引当金繰入額	278,597	1.17%	13,111	22,070	69,051	13,175	6,466	39,345	96,975	18,404			0
	小計	5,052,874	21.13%	227,934	400,085	1,228,315	235,225	116,306	704,269	1,793,703	347,037			0
2	(1) 物件費	4,164,144	17.41%	187,592	1,297,908	631,811	996,274	234,539	79,978	724,074	11,968			0
	(2) 維持補修費	270,952	1.13%	127,456	95,133	27,909	5,732	1,946	4,119	8,657	0			
	(3) 減価償却費	2,165,121	9.05%	1,190,783	500,735	130,342	14,279	75,008	87,900	166,074	0			
	小計	6,600,217	27.59%	1,505,831	1,893,776	790,062	1,016,285	311,493	171,997	898,805	11,968			0
3	(1) 社会保障給付	5,668,324	23.70%		57,746	5,605,189	5,389							
	(2) 補助金等	1,751,282	7.32%	68,229	195,944	137,697	1,005,583	125,802	36,705	177,435	3,887			0
	(3) 他会計等への支出額	3,260,687	13.63%	729,296	0	2,505,662	21,692	4,037	0	0	0			0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	404,347	1.69%	7,932	0	139,955	166,362	84,125	0	5,973	0			0
	小計	11,084,640	46.34%	805,457	253,690	8,388,503	1,199,026	213,964	36,705	183,408	3,887			0
4	(1) 支払利息	330,758	1.38%									330,758		
	(2) 回収不能見込計上額	88,920	0.37%										88,920	
	(3) その他行政コスト	761,550	3.19%	0	0	0	0	0	0	0	0			761,550
	小計	1,181,228	4.94%	0	0	0	0	0	0	0	0	330,758	88,920	761,550
経常行政コスト a		23,918,959		2,539,222	2,547,551	10,406,880	2,450,536	641,763	912,971	2,875,916	362,892	330,758	88,920	761,550
(構成比率)				10.62%	10.65%	43.51%	10.25%	2.68%	3.82%	12.02%	1.52%	1.38%	0.37%	3.18%

【経常収益】

														一般財源振替額	
1 使用料・手数料	b	623,611		48,343	13,917	440,842	34,201	1,948	354	33,873	0	0		0	50,133
2 分担金・負担金・寄附金	c	20,679		15,162	0	5,466	0	0	0	0	0	0		0	51
経常収益合計 (b+c)	d	644,290		63,505	13,917	446,308	34,201	1,948	354	33,873	0	0		0	50,184
d/a		2.69%		2.50%	0.55%	4.29%	1.40%	0.30%	0.04%	1.18%	0.00%	0.00%		0.00%	

(差引) 純経常行政コスト	a-d	23,274,669		2,475,717	2,533,634	9,960,572	2,416,335	639,815	912,617	2,842,043	362,892	330,758	88,920	761,550	△ 50,184
---------------	-----	------------	--	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	-----------	---------	---------	--------	---------	----------

II-3 平成23年度 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	106,171,412	24,355,357	103,365,718	△ 21,547,301	△ 2,362
純経常行政コスト	△ 23,274,669			△ 23,274,669	
一般財源					
地方税	12,013,087			12,013,087	
地方交付税	2,944,185			2,944,185	
その他行政コスト充当財源	3,041,615			3,041,615	
補助金等受入	5,156,270	477,792		4,678,478	
臨時損益					
災害復旧事業費	27,532			27,532	
公共資産除売却損益	△ 16,098			△ 16,098	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,555,170	△ 1,555,170	
公共資産処分による財源増		0	△ 16,098	0	16,098
貸付金・出資金等への財源投入			702,124	△ 702,124	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,081,646	1,081,646	
減価償却による財源増		△ 395,680	△ 1,769,441	2,165,121	0
地方債償還に伴う財源振替			1,336,806	△ 1,336,806	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	1,900				1,900
その他	△ 640,128	△ 396,470	△ 871,001	642,979	△ 15,636
期末純資産残高	105,425,106	24,040,999	103,221,632	△ 21,837,525	0

II-4 平成23年度 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,299,011
物件費	4,164,144
社会保障給付	5,668,324
補助金等	1,751,282
支払利息	330,758
他会計への事務費等充当財源繰出支出	2,620,220
その他支出	298,484
支出合計	20,132,223
地方税	12,048,650
地方交付税	2,944,185
国県補助金等	4,631,920
使用料・手数料	624,169
分担金・負担金・寄附金	5,517
諸収入	994,613
地方債発行額	1,714,600
基金取崩額	708,129
その他収入	1,322,156
収入合計	24,993,939
経常的収支額	4,861,716

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,568,562
公共資産整備補助金等支出	404,347
他会計への建設費充当財源繰出支出	67,721
支出合計	3,040,630
国県補助金等	524,350
地方債発行額	613,000
基金取崩額	126,415
その他収入	18,165
収入合計	1,281,930
公共資産整備収支額	△ 1,758,700

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資額	0
貸付金	237,540
基金積立金	464,584
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	572,746
地方債償還額	2,030,914
支出合計	3,305,784
国県補助金等	0
貸付金回収額	237,540
基金取崩額	9,562
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	6,577
その他収入	6,073
収入合計	259,752
投資・財務的収支額	△ 3,046,032

当年度歳計現金増減額	56,984
期首歳計現金残高	1,063,013
期末歳計現金残高	1,119,997

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には、一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は、2,000,000 千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は、0 千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	26,535,621 千円
地方債発行額	△ 2,327,600 千円
財政調整基金等取崩額	△ 494,981 千円
支出総額	△ 26,478,637 千円
地方債償還額	2,361,672 千円
財政調整基金等積立額	461,067 千円
基礎的財政収支	57,142 千円

※3 上記の他、県民税現年課税分等の受入に伴う歳計外現金の収入額

276,931 千円

Ⅲ 江南市の普通会計財務書類4表の前年度比較

Ⅲ-1. 普通会計貸借対照表

平成23年度 資産 1,395億5,100万円 (前年度比 △12億5,900万円)
 平成23年度 負債 341億2,600万円 (前年度比 △5億1,300万円)
 平成23年度 純資産 1,054億2,500万円 (前年度比 △7億4,600万円)

(単位:百万円)

資産の部	平成23年度	平成22年度	増減額	負債の部	平成23年度	平成22年度	増減額
1 公共資産	132,093	132,981	△ 888	1 固定負債	29,651	30,089	△ 438
(1) 有形固定資産	131,550	132,437	△ 887	(1) 地方債	20,224	19,944	280
(2) 売却可能資産	543	544	△ 1	(2) 長期未払金	5,043	5,524	△ 481
				(3) 退職手当引当金	4,384	4,621	△ 237
2 投資等	3,915	4,284	△ 369	2 流動負債	4,475	4,550	△ 75
(1) 投資及び出資金	1,199	1,200	△ 1	(1) 翌年度償還予定地方債	2,048	2,031	17
(2) 貸付金	0	0	0	(2) 短期借入金	0	0	0
(3) 基金等	1,620	1,965	△ 345	(翌年度繰上充用金)			
(4) 長期延滞債権	1,358	1,368	△ 10	(3) 未払金	1,542	1,455	87
(5) 回収不能見込額	△ 262	△ 249	△ 13	(4) 翌年度支払予定退職手当	606	777	△ 171
				(5) 賞与引当金	279	287	△ 8
3 流動資産	3,543	3,545	△ 2				
(1) 現金預金	3,315	3,292	23	負債 合計	34,126	34,639	△ 513
(うち歳計現金)	(1,120)	(1,063)	(57)				
(2) 未収金	228	253	△ 25	純資産の部	平成23年度	平成22年度	増減額
				純資産 合計	105,425	106,171	△ 746
資産 合計	139,551	140,810	△ 1,259	負債・純資産 合計	139,551	140,810	△ 1,259

分かること

- ・資産の部
⇒将来の世代に対し、行政サービスを提供するために市が保有している資産の内容が分かります
- ・負債の部
⇒資産のうち、将来の世代が負担する債務の内容が分かります
- ・純資産の部
⇒資産のうち、現在までの世代が負担してきた部分で、次世代へ引き継ぐ純粋な資産価値の総額が分かります

Ⅲ－２．普通会計行政コスト計算書

平成23年度	経常行政コスト	239億1,900万円	(前年度比 +10億1,800万円)
平成23年度	経常収益	6億4,400万円	(前年度比 △2,500万円)
平成23年度	純経常行政コスト	232億7,500万円	(前年度比 +10億4,300万円)

【経常行政コスト】

(単位:百万円)

	平成23年度		平成22年度		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比		
1	(1) 人件費	4,065	17.00%	3,982	17.39%	83
	(2) 退職手当引当金繰入等	709	2.96%	216	0.95%	493
	(3) 賞与引当金繰入額	279	1.17%	288	1.26%	△ 9
	小計 (人にかかるコスト)	5,053	21.13%	4,486	19.60%	567
2	(1) 物件費	4,164	17.41%	3,890	16.99%	274
	(2) 維持補修費	271	1.13%	241	1.05%	30
	(3) 減価償却費	2,165	9.05%	2,261	9.87%	△ 96
	小計 (物にかかるコスト)	6,600	27.59%	6,392	27.91%	208
3	(1) 社会保障給付	5,668	23.70%	5,462	23.85%	206
	(2) 補助金等	1,751	7.32%	1,737	7.59%	14
	(3) 他会計等への支出額	3,261	13.63%	3,189	13.92%	72
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	404	1.69%	276	1.20%	128
	小計 (移転支出的なコスト)	11,084	46.34%	10,664	46.56%	420
4	(1) 支払利息	331	1.38%	344	1.50%	△ 13
	(2) 回収不能見込計上額	89	0.37%	99	0.43%	△ 10
	(3) その他行政コスト	762	3.19%	916	4.00%	△ 154
	小計 (その他のコスト)	1,182	4.94%	1,359	5.93%	△ 177
経常行政コスト	a	23,919		22,901		1,018

分かること

- ・経常行政コストのうち、移転支出的なコストが最も大きく、中でも生活介護事業や子ども医療費助成などの社会保障給付にかかるコストは、経常行政コスト全体の約24%を占めています

分かること

- ・経常行政コストに対し経常収益(受益者負担)で賄えない部分については、税金が投入されていることとなります

【経常収益】

1	使用料・手数料	623		633		△ 10
2	分担金・負担金・寄附金	21		36		△ 15
	経常収益合計	b	644	669		△ 25
	受益者負担比率	b / a	2.69%	2.92%		
	(差引)純経常行政コスト	a-b	23,275	22,232		1,043

Ⅲ－３．普通会計純資産変動計算書

(単位:百万円)

	平成23年度	平成22年度	増減額
期首純資産残高	106,171	105,909	262
純経常行政コスト	△ 23,275	△ 22,232	△ 1,043
一般財源	17,999	17,097	902
地方税	12,013	11,926	87
地方交付税	2,944	2,621	323
その他	3,042	2,550	492
補助金等受入	5,156	5,293	△ 137
臨時損益	12	△ 18	30
資産評価替えによる変動額	0	0	0
無償受贈資産受入	2	12	△ 10
その他	△ 640	110	△ 750
期末純資産残高	105,425	106,171	△ 746

平成23年度 期首純資産残高 1,061億7,100万円

純経常行政コスト △232億7,500万円

地方税・地方交付税など一般財源 179億9,900万円

国・県からの補助金等受入 51億5,600万円

臨時損益、無償受贈資産受入など △6億2,600万円

平成23年度 期末純資産残高 1,054億2,500万円
(年度中の増減 △7億4,600万円)

分かること

- ・地方税、地方交付税及び国・県からの補助金などの収入を純経常行政コストが上回り、その補てんのために市が自由に使える資産（純資産）が減少しています

Ⅲ－４．普通会計資金収支計算書

平成23年度 期末歳計現金残高 11億2,000万円 (年度中の増減 +5,700万円)

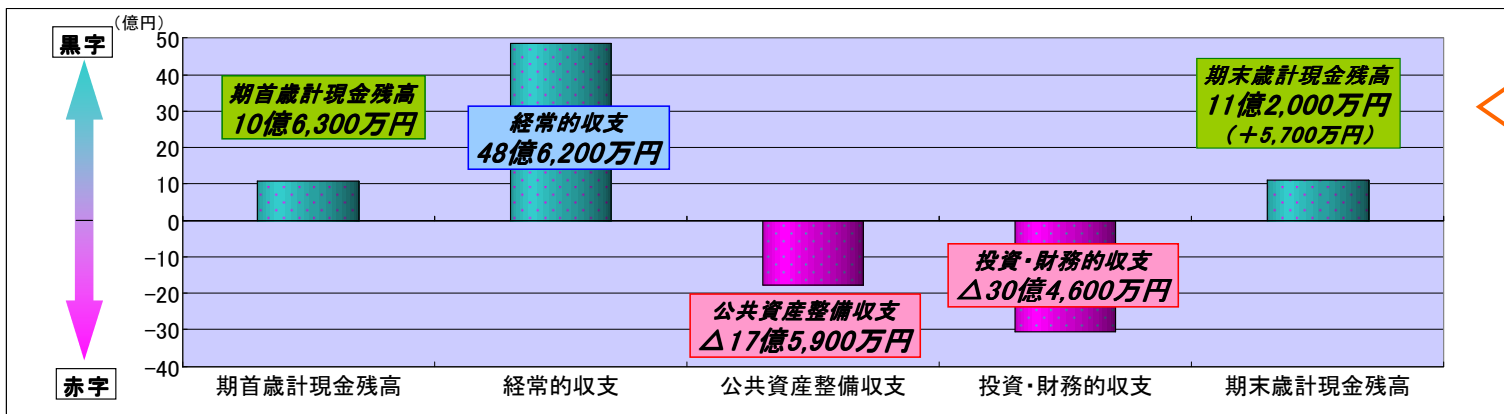
(単位:百万円)

1 経常的収支の部	平成23年度	平成22年度	増減額
人件費	5,299	5,117	182
物件費	4,164	3,891	273
社会保障給付	5,668	5,462	206
その他支出	5,001	4,877	124
支出合計 a	20,132	19,347	785
地方税	12,049	11,868	181
地方交付税	2,944	2,621	323
国県補助金等	4,632	4,674	△ 42
地方債発行額	1,715	2,011	△ 296
基金取崩額	708	205	503
その他収入	2,946	2,985	△ 39
収入合計 b	24,994	24,364	630
経常的収支額 (b - a) A	4,862	5,017	△ 155

2 公共資産整備収支の部	平成23年度	平成22年度	増減額
公共資産整備支出	2,569	2,691	△ 122
その他支出	472	336	136
支出合計 c	3,041	3,027	14
国県補助金等	524	619	△ 95
地方債発行額	613	705	△ 92
基金取崩額	127	0	127
その他収入	18	29	△ 11
収入合計 d	1,282	1,353	△ 71
公共資産整備収支額 (d - c) B	△ 1,759	△ 1,674	△ 85

3 投資・財務的収支の部	平成23年度	平成22年度	増減額
貸付金	237	239	△ 2
基金積立金	465	690	△ 225
地方債償還額	2,031	2,020	11
その他支出	573	573	0
支出合計 e	3,306	3,522	△ 216
貸付金回収額	237	239	△ 2
基金取崩額	10	0	10
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	7	7	0
その他収入	6	8	△ 2
収入合計 f	260	254	6
投資・財務的収支額 (f - e) C	△ 3,046	△ 3,268	222

当年度歳計現金増減額 (A + B + C) D	57	75	△ 18
期首歳計現金残高 E	1,063	988	75
期末歳計現金残高 D + E	1,120	1,063	57



分かること

- ・ 1年間で5,700万円の歳計現金が増加しています
- ・ 経常的収支で生じた黒字分で、公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字を補ってんしています

Ⅳ 平成23年度 江南市の連結財務書類4表

Ⅳ-1 平成23年度 連結貸借対照表

連結貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	111,203,469	①普通会計地方債	20,223,952
②教育	20,202,143	②公営事業地方債	11,330,660
③福祉	4,542,543	地方公共団体計	31,554,612
④環境衛生	10,205,741	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,299,464	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	1,018,445	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	3,452,517	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	5,043,561
有形固定資産計	153,924,322	(4) 引当金	4,383,685
(2) 無形固定資産	1,419	(うち退職手当等引当金)	4,383,685
(3) 売却可能資産	542,736	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	154,468,477	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	40,981,858
(1) 投資及び出資金	27,783	2 流動負債	
(2) 貸付金	0	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	1,490,008	①地方公共団体	2,542,263
(4) 長期延滞債権	3,133,857	②関係団体	0
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	2,542,263
(6) 回収不能見込額	△ 812,551	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	202,622
投資等合計	3,839,097	(3) 未払金	1,542,575
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	606,055
(1) 資金	3,863,206	(5) 賞与引当金	278,597
(2) 未収金	489,711	(6) その他	4,365
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	5,176,477
(4) その他	750,833	負債合計	46,158,335
(5) 回収不能見込額	0	純資産合計	117,252,989
流動資産合計	5,103,750	負債及び純資産合計	163,411,324
4 繰延勘定	0		
資産合計	163,411,324		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	6,586,136 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち21,544,744千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は107,009,838千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は78,097,853千円です。

IV-2 平成23年度 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自平成23年4月1日
至平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他		
1	(1)人件費	4,411,557	11.36%	229,748	321,268	1,094,087	263,329	90,522	536,941	1,554,273	321,389		0		
	(2)退職手当等引当金繰入等	708,737	1.82%	62,784	56,747	247,515	44,674	19,318	127,983	142,472	7,244		0		
	(3)賞与引当金繰入額	278,597	0.72%	13,111	22,070	69,051	13,175	6,466	39,345	96,975	18,404		0		
	小計	5,398,891	13.90%	305,643	400,085	1,410,653	321,178	116,306	704,269	1,793,720	347,037		0		
2	(1)物件費	5,838,493	15.03%	208,171	1,252,591	1,796,779	1,536,707	234,539	78,767	718,971	11,968		0		
	(2)維持補修費	330,883	0.85%	129,795	95,133	27,909	63,324	1,946	4,119	8,657	0		0		
	(3)減価償却費	2,830,091	7.28%	1,502,520	582,221	130,342	367,512	75,008	87,900	84,588	0		0		
	小計	8,999,467	23.16%	1,840,486	1,929,945	1,955,030	1,967,543	311,493	170,786	812,216	11,968	0	0		
3	(1)社会保障給付	16,649,500	42.86%		57,746	16,586,365	5,389						0		
	(2)補助金等	5,453,776	14.04%	290,509	195,944	3,616,471	1,006,952	125,802	36,705	177,506	3,887		0		
	(3)他会計等への支出額	4,037	0.01%	0	0	0	0	4,037	0	0	0		0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	435,776	1.12%	20,021	0	139,955	185,702	84,125	0	5,973	0		0		
	小計	22,543,089	58.03%	310,530	253,690	20,342,791	1,198,043	213,964	36,705	183,479	3,887		0		
4	(1)支払利息	581,783	1.50%									581,783			
	(2)回収不能見込計上額	315,600	0.81%										315,600		
	(3)その他行政コスト	1,011,821	2.60%										1,011,821		
	小計	1,909,204	4.91%	0	0	0	0	0	0	0	581,783	315,600	1,011,821		
経常行政コスト a			38,850,651		2,456,659	2,583,720	23,708,474	3,486,764	641,763	911,760	2,789,415	362,892	581,783	315,600	1,011,821
(構成比率)					6.32%	6.65%	61.03%	8.97%	1.65%	2.35%	7.18%	0.93%	1.50%	0.82%	2.60%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	623,611		48,343	13,917	440,842	34,201	1,948	354	33,873	0	0	0	50,133	
2	分担金・負担金・寄附金	5,300,160		38,511	0	5,146,485	115,113	0	0	0	0	0	0	51	
3	保険料	4,119,355				4,119,355									
4	事業収益	1,396,601		198,597	0	0	1,197,901	0	0	103	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	45,677		376	0	40,036	5,178	0	0	87	0		0		
経常収益合計 b		11,485,404		285,827	13,917	9,746,718	1,352,393	1,948	354	34,063	0	0	0	50,184	
b/a		29.56%		11.63%	0.54%	41.11%	38.79%	0.30%	0.04%	1.22%	0.00%	0.00%		0.00%	
(差引)純経常行政コスト a-b		27,365,247		2,170,832	2,569,803	13,961,756	2,134,371	639,815	911,406	2,755,352	362,892	581,783	315,600	1,011,821	△ 50,184

IV-3 平成23年度 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	117,899,824					
純経常行政コスト	△ 27,365,247					
一般財源						
地方税	12,013,087					
地方交付税	2,944,185					
その他行政コスト充当財源	3,041,615					
補助金等受入	9,388,062					
臨時損益						
災害復旧事業費	27,532					
公共資産除売却損益	△ 16,135					
投資損失	0					
収益事業純損失	0					
科目振替						
公共資産整備への財源投入						
公共資産処分による財源増						
貸付金・出資金等への財源投入						
貸付金・出資金等の回収等による財源増						
減価償却による財源増						
地方債償還に伴う財源振替						
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	0					
無償受贈資産受入	1,900					
その他	△ 681,834					
期末純資産残高	117,252,989					

V 江南市の連結財務書類4表の前年度比較

連結財務書類は、普通会計財務書類に連結対象(2ページ参照)となっている会計及び団体の財務書類を連結したもので、関係団体を1つの行政サービス実施体とみなすことにより江南市全体の財務活動を把握することができます。

V-1. 連結貸借対照表

平成23年度 資産	1,634億1,100万円	(前年度比)	△12億8,000万円)
平成23年度 負債	461億5,800万円	(前年度比)	△6億3,300万円)
平成23年度 純資産	1,172億5,300万円	(前年度比)	△6億4,700万円)

(単位:百万円)

資産の部	平成23年度	平成22年度	増減額	負債の部	平成23年度	平成22年度	増減額
1 公共資産	154,468	154,908	△ 440	1 固定負債	40,982	41,553	△ 571
(1) 有形固定資産	153,924	154,363	△ 439	(1) 地方債	31,555	31,408	147
(2) 無形固定資産	1	1	0	(2) 長期未払金	5,043	5,524	△ 481
(3) 売却可能資産	543	544	△ 1	(3) 退職手当等引当金	4,384	4,621	△ 237
2 投資等	3,839	4,400	△ 561	2 流動負債	5,176	5,238	△ 62
(1) 投資及び出資金	28	28	0	(1) 翌年度償還予定額	2,542	2,506	36
(2) 貸付金	0	0	0	(2) 短期借入金	203	202	1
(3) 基金等	1,490	1,899	△ 409	(翌年度繰上充用金を含む)			
(4) 長期延滞債権	3,134	3,188	△ 54	(3) 未払金	1,542	1,463	79
(5) 回収不能見込額	△ 813	△ 715	△ 98	(4) 翌年度支払予定退職手当	606	777	△ 171
3 流動資産	5,104	5,383	△ 279	(5) 賞与引当金	279	287	△ 8
(1) 資金	3,863	4,153	△ 290	(6) その他	4	3	1
(うち歳計現金)	(1,668)	(1,924)	(△256)	負債 合計	46,158	46,791	△ 633
(2) 未収金	490	527	△ 37	純資産の部			
(3) その他	751	703	48	純資産 合計	117,253	117,900	△ 647
資産 合計	163,411	164,691	△ 1,280	負債・純資産 合計	163,411	164,691	△ 1,280

資産 増減要因

- ・新たに取得した資産を減価償却費が上回ったことによる有形固定資産の減
- ・職員退職手当基金及び都市基盤整備事業基金などの取崩しによる基金等の減

負債 増減要因

- ・臨時財政対策債の発行などによる地方債の増
- ・債務負担行為に基づく支出予定額の減少による長期未払金の減
- ・対象職員数の減少による退職手当等引当金の減

純資産 増減要因

- ・資産の整備に係る国・県からの補助金の減

V-2. 連結行政コスト計算書

平成23年度	経常行政コスト	388億5,100万円	(前年度比 +18億6,000万円)
平成23年度	経常収益	114億8,600万円	(前年度比 +4億2,400万円)
平成23年度	純経常行政コスト	273億6,500万円	(前年度比 +14億3,600万円)

【経常行政コスト】

(単位:百万円)

	平成23年度		平成22年度		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
1. 人にかかるコスト 増減要因					
(1) 人件費	4,411	11.36%	4,340	11.73%	71
(2) 退職手当等引当金繰入等	709	1.82%	217	0.59%	492
(3) 賞与引当金繰入額	279	0.72%	288	0.78%	△ 9
小計 (人にかかるコスト)	5,399	13.90%	4,845	13.10%	554
2. 物にかかるコスト 増減要因					
(1) 物件費	5,839	15.03%	5,513	14.90%	326
(2) 維持補修費	331	0.85%	332	0.90%	△ 1
(3) 減価償却費	2,830	7.28%	2,923	7.90%	△ 93
小計 (物にかかるコスト)	9,000	23.16%	8,768	23.70%	232
3. 移転支出的なコスト 増減要因					
(1) 社会保障給付	16,649	42.86%	15,934	43.08%	715
(2) 補助金等	5,454	14.04%	5,145	13.91%	309
(3) 他会計等への支出額	4	0.01%	4	0.01%	0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	436	1.12%	288	0.78%	148
小計 (移転支出的なコスト)	22,543	58.03%	21,371	57.78%	1,172
4. その他のコスト 増減要因					
(1) 支払利息	582	1.50%	600	1.62%	△ 18
(2) 回収不能見込計上額	315	0.81%	305	0.82%	10
(3) その他行政コスト	1,012	2.60%	1,102	2.98%	△ 90
小計 (その他のコスト)	1,909	4.91%	2,007	5.42%	△ 98
経常行政コスト a	38,851		36,991		1,860

1. 人にかかるコスト 増減要因

- ・退職者の増加による退職手当等引当金繰入等の増

3. 移転支出的なコスト 増減要因

- ・生活介護事業費の増加、子ども医療費助成対象の拡大による社会保障給付の増

2. 物にかかるコスト 増減要因

- ・任意予防接種助成の拡大などによる予防接種委託料の増加や、基幹系システム再構築プログラム改修に伴う物件費の増

4. その他のコスト 増減要因

- ・長期末払金の減少によるその他行政コストの減

経常収益について

- ・普通会計ベースの使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金に加え、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険の保険料や、公共下水道事業、水道事業における事業収益などを計上しています

【経常収益】

1 使用料・手数料	624		633		△ 9
2 分担金・負担金・寄附金	5,300		4,911		389
3 保険料	4,119		4,095		24
4 事業収益	1,397		1,393		4
5 その他特定行政サービス収入	46		30		16
経常収益合計 b	11,486		11,062		424
受益者負担比率 b/a	29.56%		29.90%		

(差引)純経常行政コスト a-b	27,365		25,929		1,436
------------------	--------	--	--------	--	-------

V-3. 連結純資産変動計算書

(単位:百万円)

	平成23年度	平成22年度	増減額
期首純資産残高	117,900	117,212	688
純経常行政コスト	△ 27,365	△ 25,929	△ 1,436
一般財源	17,999	17,097	902
地方税	12,013	11,926	87
地方交付税	2,944	2,621	323
その他	3,042	2,550	492
補助金等受入	9,388	9,455	△ 67
臨時損益	11	△ 18	29
資産評価替えによる変動額	0	0	0
無償受贈資産受入	2	12	△ 10
その他	△ 682	71	△ 753
期末純資産残高	117,253	117,900	△ 647

平成23年度 期首純資産残高 1,179 億円

純経常行政コスト △273 億 6,500 万円

地方税・地方交付税など一般財源 179 億 9,900 万円

国・県からの補助金等受入 93 億 8,800 万円

臨時損益、無償受贈資産受入など △6 億 6,900 万円

平成23年度 期末純資産残高 1,172 億 5,300 万円
(年度中の増減 △6 億 4,700 万円)

分かること

- ・地方税、地方交付税及び国・県からの補助金などの収入を純経常行政コストが上回り、その補てんのために市が自由に使える資産（純資産）が減少しています

V-4. 連結資金収支計算書

平成23年度 期末資金残高 16億6,800万円 (年度中の増減 △2億5,600万円)

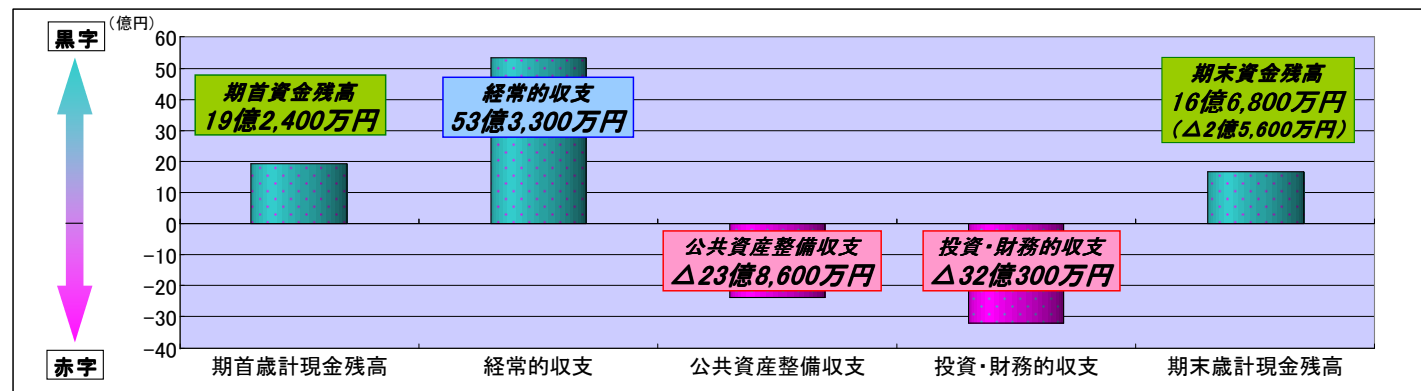
(単位:百万円)

1 経常的収支の部	平成23年度	平成22年度	増減額
人件費	5,645	5,476	169
物件費	5,838	5,513	325
社会保障給付	16,650	15,934	716
その他支出	6,675	6,560	115
支出合計 a	34,808	33,483	1,325
地方税	12,049	11,867	182
地方交付税	2,944	2,621	323
国県補助金等	8,684	8,715	△ 31
保険料	4,042	3,986	56
事業収入	1,397	1,393	4
地方債発行額	1,715	2,011	△ 296
基金取崩額	824	405	419
その他収入	8,486	7,914	572
収入合計 b	40,141	38,912	1,229
経常的収支額 (b - a) A	5,333	5,429	△ 96

2 公共資産整備収支の部	平成23年度	平成22年度	増減額
公共資産整備支出	3,770	3,458	312
その他支出	436	287	149
支出合計 c	4,206	3,745	461
国県補助金等	704	740	△ 36
地方債発行額	975	930	45
基金取崩額	126	0	126
その他収入	15	25	△ 10
収入合計 d	1,820	1,695	125
公共資産整備収支額 (d - c) B	△ 2,386	△ 2,050	△ 336

3 投資・財務的収支の部	平成23年度	平成22年度	増減額
貸付金	237	239	△ 2
基金積立額	517	749	△ 232
地方債償還額	2,506	2,491	15
その他支出	203	3	200
支出合計 e	3,463	3,482	△ 19
貸付金回収額	237	239	△ 2
基金取崩額	10	0	10
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	7	7	0
その他収入	6	8	△ 2
収入合計 f	260	254	6
投資・財務的収支額 (f - e) C	△ 3,203	△ 3,228	25

当年度資金増減額 (A+B+C) D	△ 256	151	△ 407
期首資金残高 E	1,924	1,773	151
期末資金残高 D+E	1,668	1,924	△ 256



分かること

- ・1年間で2億5,600万円の資金が減少しています
- ・経常的収支で生じた黒字よりも公共資産整備収支と投資・財務的収支で生じた赤字が大きいため、資金残高は減少しています

VI 財務書類から分かる財務指標

各財務書類の数値を活用した財務指標により、江南市の財政状況の特徴を多面的に把握することが可能となります。

普通会計、連結会計のいずれの財務書類でも指標の算定が可能ですが、地方公共団体の財政状況を統一的な基準で比較するために作成された普通会計の数値を用いて算定しています。

VI-1. 社会資本形成の世代間負担比率

貸借対照表を活用して、社会資本形成の結果を表す公共資産に対する純資産の割合を算定することにより、現存の公共資産のうち、これまでの世代（過去及び現世代）がどれだけ負担してきたかを見ることができます。また、公共資産に対する地方債残高の割合を算定することにより、今後の世代（将来世代）がどれだけ負担していくのかを見ることができます。

$$\begin{aligned} \text{過去及び現世代負担比率(\%)} &= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ \text{将来世代負担比率(\%)} &= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 \end{aligned}$$

(単位:千円)

	平成23年度	平成22年度
公共資産合計 ①	132,092,731	132,980,603
純資産合計 ②	105,425,106	106,171,412
地方債残高 (地方債＋翌年度償還予定地方債) ③	22,271,643	21,974,957
過去及び現世代負担比率 (②/①)	79.81%	79.84%
将来世代負担比率 (③/①)	16.86%	16.52%

過去及び現世代負担比率

平均的な値^{※1}は、50%～90%の間の比率になるといわれています

将来世代負担比率

平均的な値は、15%～40%の間の比率になるといわれています

※1 以下、各指標の平均的な値の範囲は、監査法人トーマツ編著(2008)『新地方公会計制度の徹底解説』(ぎょうせい)から抜粋

VI-2. 歳入額対資産比率

貸借対照表及び資金収支計算書を活用して、歳入総額に対する資産の割合を算定することにより、これまでに形成された資産が平成23年度の歳入の何年分に相当するかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率（年）} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

（単位：千円）

	平成23年度	平成22年度
歳入額対資産比率 (②/①)	5.1年	5.2年
歳入総額 ①	27,598,634	26,958,783
資産合計 ②	139,551,222	140,809,955

歳入額対資産比率

平均的な値は、3年～7年の間の年数になるといわれています

この比率が高いほど、社会資本の整備が進んでいるといえますが、歳入の規模に対して資産の規模が過度に高いと、維持管理など今後の負担が大きくなるおそれがあるため、一概に高いほどよいとはいえません。

VI-3. 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表を活用して、有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政目的ごとの公共資産形成の特徴がわかります。

（単位：千円）

行政目的	主なもの	平成23年度		平成22年度	
		金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	道路、街路、公園、市営住宅	98,345,781	74.8%	98,775,821	74.6%
教育	小中学校、図書館、市民体育会館	20,202,143	15.4%	20,343,517	15.4%
福祉	福祉センター、学習等供用施設、保育園、児童館	4,542,543	3.4%	4,671,669	3.5%
環境衛生	休日急病診療所、保健センター、環境事業センター	689,102	0.5%	699,709	0.5%
産業振興	すいとびあ江南	3,299,464	2.5%	3,374,471	2.5%
消防	消防署、消防車両	1,018,445	0.8%	1,012,840	0.8%
総務	庁舎、地域情報センター、市民文化会館	3,452,517	2.6%	3,559,077	2.7%
有形固定資産 合計		131,549,995	100.0%	132,437,104	100.0%

分かること

- ・生活インフラ・国土保全、教育の割合が高くなっています
- ・社会資本の形成に結びつかない、年度中に消費されるサービスが中心である福祉などは低い割合となっています

なお、この指標は社会資本の形成の特徴を表すものであり、割合が低い行政目的のサービスが低いということではありません。

VI-4. 資産老朽化比率

貸借対照表を活用して、有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、保有する資産が耐用年数に対してどの程度経過しているかを見ることができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

(単位:千円)

行政目的	平成23年度				平成22年度			
	有形固定資産合計 ①	土地 ②	減価償却累計額 ③	資産老朽化比率 ③/(①-②+③)	有形固定資産合計 ④	土地 ⑤	減価償却累計額 ⑥	資産老朽化比率 ⑥/(④-⑤+⑥)
生活インフラ・国土保全	98,345,781	87,118,098	38,217,760	77.3%	98,775,821	86,952,726	37,026,978	75.8%
教育	20,202,143	14,084,726	17,693,424	74.3%	20,343,517	14,084,725	17,372,369	73.5%
福祉	4,542,543	2,320,672	3,891,933	63.7%	4,671,669	2,320,672	3,761,593	61.5%
環境衛生	689,102	394,351	342,019	53.7%	699,709	391,813	327,740	51.6%
産業振興	3,299,464	1,075,596	1,273,127	36.4%	3,374,471	1,075,596	1,198,120	34.3%
消防	1,018,445	296,510	890,505	55.2%	1,012,840	269,042	809,548	52.1%
総務	3,452,517	671,690	4,272,270	60.6%	3,559,077	626,776	4,106,200	58.3%
合計	131,549,995	105,961,643	66,581,038	72.2%	132,437,104	105,721,350	64,602,548	70.7%

資産老朽化比率

平均的な値は、35%～50%の間の比率になるといわれています

分かること

- 全体及び各行政目的のいずれにおいても、前年度と比較して比率は高くなっています
- 生活インフラ・国土保全をはじめ、行政目的の多くで平均的な値を上回り、全体的に資産老朽化の度合いが高くなっています

<江南市の対策>

平成23年度から、市有施設の維持に関する経費を別枠で確保し、施設の長寿命化を図っています

VI-5. 受益者負担比率

行政コスト計算書に計上されている経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であり、経常行政コストに対する経常収益の割合を算定することにより、受益者負担でどのくらいコストが賄われたのかを見ることができます。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

(単位:千円)

分かること

・生活インフラ・国土保全是市営住宅家賃など、福祉は保育料などにより比率が高くなっていますが、全体的に受益者負担の割合は低い値となっています

行政目的	平成23年度			平成22年度		
	経常収益 ①	経常行政 コスト②	受益者負担 比率(①/②)	経常収益 ①	経常行政 コスト②	受益者負担 比率(①/②)
生活インフラ・国土保全	63,505	2,539,222	2.50%	78,476	2,513,883	3.12%
教育	13,917	2,547,551	0.55%	14,289	2,452,939	0.58%
福祉	446,308	10,406,880	4.29%	452,403	9,833,164	4.60%
環境衛生	34,201	2,450,536	1.40%	28,548	2,291,754	1.25%
産業振興	1,948	641,763	0.30%	2,279	661,957	0.34%
消防	354	912,971	0.04%	384	839,815	0.05%
総務	33,873	2,875,916	1.18%	34,310	2,673,499	1.28%
議会	0	362,892	0.00%	0	275,350	0.00%
その他	50,184	1,181,228	—	58,515	1,358,848	—
合計	644,290	23,918,959	2.69%	669,204	22,901,209	2.92%

受益者負担比率

平均的な値は、2%~8%の間の比率になるといわれています

VI-6. 行政コスト対税率等比率

行政コスト計算書及び純資産変動計算書を活用して、一般財源等に対する純経常行政コストの割合を算定することにより、平成23年度に行われた行政サービスのコストのうち、受益者負担で賄えなかった分をどのくらい税率等で補ったのかを見ることができます。

$$\text{行政コスト対税率等比率(\%)} = \text{純経常行政コスト} \div \text{税率等(※)} \times 100$$

※税率等：一般財源+補助金等受入(その他一般財源等の列)

(単位:千円)

	平成23年度	平成22年度
行政コスト対税率等比率(①/②)	102.6%	101.8%
純経常行政コスト ①	23,274,669	22,232,005
税率等 ②	22,677,365	21,842,051

行政コスト対税率等比率

平均的な値は、90%~110%の間の比率になるといわれています

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたことを表し、100%を上回っている場合には、過去から蓄積された資産を取り崩したことを表しています。

VI-7. 行政コスト対公共資産比率

貸借対照表及び行政コスト計算書を活用して、公共資産（有形固定資産）に対する経常行政コストの割合を算定することにより、行政サービスをどれだけの資産を活用して提供しているかを見ることができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

(単位:千円)

行政目的	平成23年度			平成22年度		
	経常行政コスト ①	有形固定資産 ②	行政コスト対 公共資産比率 (①/②)	経常行政コスト ③	有形固定資産 ④	行政コスト対 公共資産比率 (③/④)
生活インフラ・国土保全	2,539,222	98,345,781	2.6%	2,513,883	98,775,821	2.5%
教育	2,547,551	20,202,143	12.6%	2,452,939	20,343,517	12.1%
福祉	10,406,880	4,542,543	229.1%	9,833,164	4,671,669	210.5%
環境衛生	2,450,536	689,102	355.6%	2,291,754	699,709	327.5%
産業振興	641,763	3,299,464	19.5%	661,957	3,374,471	19.6%
消防	912,971	1,018,445	89.6%	839,815	1,012,840	82.9%
総務	2,875,916	3,452,517	83.3%	2,673,499	3,559,077	75.1%
議会	362,892	-	-	275,350	-	-
支払利息	330,758	-	-	343,717	-	-
回収不能見込計上額	88,920	-	-	98,884	-	-
その他	761,550	-	-	916,247	-	-
合計	23,918,959	131,549,995	18.2%	22,901,209	132,437,104	17.3%

分かること

・人的または給付サービスが中心である福祉、環境衛生は、有形固定資産によらない行政サービスを行っているため、高い比率となっています

行政コスト対公共資産比率

平均的な値は、10%～30%の間の比率になるといわれています

VI-8. 市民一人当たり財務書類（普通会計貸借対照表、行政コスト計算書）

貸借対照表や行政コスト計算書を、市民一人当たりで算出することで、より実感を持てる数値となります。

平成23年度	市民一人当たり資産	137万 3,657円	(前年度比 Δ1万 714円)
平成23年度	市民一人当たり負債	33万 5,917円	(前年度比 Δ4,631円)
平成23年度	市民一人当たり純資産	103万 7,740円	(前年度比 Δ6,083円)

・市民一人当たり貸借対照表

(単位:円)

	平成23年度	平成22年度	増減額		平成23年度	平成22年度	増減額
資産	1,373,657	1,384,371	Δ 10,714	負債	335,917	340,548	Δ 4,631
公共資産	1,300,240	1,307,397	Δ 7,157	固定負債	291,868	295,817	Δ 3,949
投資等	38,535	42,117	Δ 3,582	流動負債	44,049	44,731	Δ 682
流動資産	34,882	34,857	25	純資産	1,037,740	1,043,823	Δ 6,083
				負債・純資産合計	1,373,657	1,384,371	Δ 10,714

平成23年度	市民一人当たり経常行政コスト	23万 5,444円	(前年度比 +1万 291円)
平成23年度	市民一人当たり経常収益	6,342円	(前年度比 Δ237円)
平成23年度	市民一人当たり純経常行政コスト	22万 9,102円	(前年度比 +1万 528円)

・市民一人当たり行政コスト計算書

(単位:円)

	平成23年度	平成22年度	増減額
経常行政コスト a	235,444	225,153	10,291
1 人にかかるコスト	49,737	44,106	5,631
2 物にかかるコスト	64,969	62,846	2,123
3 移転支出的なコスト	109,111	104,842	4,269
4 その他のコスト	11,627	13,359	Δ 1,732
経常収益 b	6,342	6,579	Δ 237
純経常行政コスト a-b	229,102	218,574	10,528

・(参考)各年度末の人口

(単位:人)

	平成23年度	平成22年度	増減
年度末人口*	101,591	101,714	Δ 123

※住民基本台帳人口+外国人登録者数

VI-9. 地方債の償還可能年数

貸借対照表及び資金収支計算書を活用することにより、地方債の残高を、経常的収支で生じた資金により何年で返済できるかを見ることができます。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$

(単位:千円)

	平成23年度	平成22年度
地方債の償還可能年数 ①/(②-③-④)	9.13年	7.85年
地方債残高 (地方債+翌年度償還予定地方債) ①	22,271,643	21,974,957
経常的収支額 ②	4,861,716	5,016,665
地方債発行額 ③	1,714,600	2,011,100
基金取崩額 ④	708,129	205,112

地方債の償還可能年数

平均的な値は、3年～9年の間の年数になるといわれています

分かること

- ・臨時財政対策債の発行などにより、地方債残高が増えています
- ・経常的収支額が減少しています

<江南市の対策>

平成23年度から、原則、交付税算入のない地方債の借入は行わないなど、地方債の発行基準を明確化し、地方債残高の抑制を図っています

VI-10. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書には、基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報が注記されています。これは、地方債発行額と財政調整基金などの取崩額を除いた歳入と、地方債償還額と財政調整基金などの積立額を除く歳出を比較したものであり、これがゼロまたはプラスの場合は、持続可能（健全）な財政運営であるといえます。

一方、マイナスの場合は、社会保障などの行政サービスが、税金を中心とした歳入で賄えていないことを意味し、新たに借金をしてその補てんをする必要があるため、将来の世代に負担がかかることになります。

(単位:千円)

	平成23年度	平成22年度
基礎的財政収支	57,142	125,724

分かること

- ・江南市は基礎的財政収支がプラスであり、持続可能（健全）な財政運営であるといえます

→ 今後も健全な財政運営を図っていきます

(参考) 平成22年度 財務書類4表

(参考1) 平成22年度 普通会計貸借対照表

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	19,944,043
① 生活インフラ・国土保全	98,775,821	(2) 長期未払金	
② 教育	20,343,517	① 物件の購入等	0
③ 福祉	4,671,669	② 債務保証又は損失補償	0
④ 環境衛生	699,709	③ その他	5,523,898
⑤ 産業振興	3,374,471	長期未払金計	5,523,898
⑥ 消防	1,012,840	(3) 退職手当引当金	4,620,843
⑦ 総務	3,559,077	固定負債合計	30,088,784
⑧ 建設仮勘定	0		
有形固定資産合計	132,437,104	2 流動負債	
(2) 売却可能資産	543,499	(1) 翌年度償還予定地方債	2,030,914
公共資産合計	132,980,603	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
		(3) 未払金	1,454,653
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	776,615
(1) 投資及び出資金		(5) 賞与引当金	287,577
① 投資及び出資金	1,209,467	流動負債合計	4,549,759
② 投資損失引当金	△ 10,000		
投資及び出資金計	1,199,467	負債合計	34,638,543
(2) 貸付金	0		
(3) 基金等		〔純資産の部〕	
① 退職手当目的基金	221,882	1 公共資産等整備国県補助金等	24,355,357
② その他特定目的基金	1,137,584	2 公共資産等整備一般財源等	103,365,718
③ 土地開発基金	605,688	3 その他一般財源等	△ 21,547,301
④ その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	△ 2,362
⑤ 退職手当組合積立金	0	純資産合計	106,171,412
基金等計	1,965,154		
(4) 長期延滞債権	1,368,124		
(5) 回収不能見込額	△ 248,851		
投資等合計	4,283,894		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
① 財政調整基金	2,229,453		
② 減債基金	0		
③ 歳計現金	1,063,013		
現金預金計	3,292,466		
(2) 未収金			
① 地方税	245,481		
② その他	7,511		
③ 回収不能見込額	△ 0		
未収金計	252,992		
流動資産合計	3,545,458		
資産合計	140,809,955	負債・純資産合計	140,809,955

※1 有形固定資産のうち、土地は105,721,350千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は64,602,548千円です。

(参考2) 平成22年度 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他		
1	(1) 人件費	3,982,053	17.39%	162,410	346,927	963,339	179,423	86,635	543,720	1,458,816	240,783		0		
	(2) 退職手当引当金繰入等	216,572	0.95%	19,521	17,311	75,505	13,628	5,893	39,042	43,462	2,210				
	(3) 賞与引当金繰入額	287,577	1.26%	14,182	24,697	74,877	13,846	6,528	41,441	97,116	14,890		0		
	小計	4,486,202	19.60%	196,113	388,935	1,113,721	206,897	99,056	624,203	1,599,394	257,883		0		
2	(1) 物件費	3,890,569	16.99%	195,828	1,248,094	524,007	885,310	247,851	68,054	708,455	12,970		0		
	(2) 維持補修費	240,839	1.05%	122,026	74,046	27,599	3,972	1,628	3,138	8,430	0				
	(3) 減価償却費	2,260,892	9.87%	1,267,623	499,892	131,129	13,241	75,006	110,623	163,378	0				
	小計	6,392,300	27.91%	1,585,477	1,822,032	682,735	902,523	324,485	181,815	880,263	12,970		0		
3	(1) 社会保障給付	5,462,426	23.85%		58,290	5,396,939	7,197								
	(2) 補助金等	1,737,095	7.59%	19,961	177,861	127,517	984,599	199,434	33,797	189,429	4,497		0		
	(3) 他会計等への支出額	3,188,859	13.92%	709,285	0	2,454,352	20,825	4,397	0	0	0		0		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	275,479	1.20%	3,047	5,821	57,900	169,713	34,585	0	4,413	0		0		
	小計	10,663,859	46.56%	732,293	241,972	8,036,708	1,182,334	238,416	33,797	193,842	4,497		0		
4	(1) 支払利息	343,717	1.50%								343,717				
	(2) 回収不能見込計上額	98,884	0.43%									98,884			
	(3) その他行政コスト	916,247	4.00%	0	0	0	0	0	0	0			916,247		
	小計	1,358,848	5.93%	0	0	0	0	0	0	0	343,717	98,884	916,247		
経常行政コスト a			22,901,209		2,513,883	2,452,939	9,833,164	2,291,754	661,957	839,815	2,673,499	275,350	343,717	98,884	916,247
(構成比率)					10.98%	10.70%	42.94%	10.01%	2.89%	3.67%	11.67%	1.20%	1.50%	0.43%	4.00%

【経常収益】

一般財源振替額

1	使用料・手数料	b	632,859		49,426	14,089	445,484	28,548	2,279	384	34,310	0	0		0	58,339	
2	分担金・負担金・寄附金	c	36,345		29,050	200	6,919	0	0	0	0	0	0		0	176	
経常収益合計 (b+c)			d	669,204		78,476	14,289	452,403	28,548	2,279	384	34,310	0	0		0	58,515
d/a				2.92%		3.12%	0.58%	4.60%	1.25%	0.34%	0.05%	1.28%	0.00%	0.00%		0.00%	

(差引) 純経常行政コスト	a-d	22,232,005		2,435,407	2,438,650	9,380,761	2,263,206	659,678	839,431	2,639,189	275,350	343,717	98,884	916,247	△ 58,515
---------------	-----	------------	--	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	-----------	---------	---------	--------	---------	----------

(参考3) 平成22年度 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	105,909,372	23,328,707	104,214,619	△ 21,633,128	△ 826
純経常行政コスト	△ 22,232,005			△ 22,232,005	
一般財源					
地方税	11,926,355			11,926,355	
地方交付税	2,621,441			2,621,441	
その他行政コスト充当財源	2,549,537			2,549,537	
補助金等受入	5,292,810	548,092		4,744,718	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 18,236			△ 18,236	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,460,460	△ 1,460,460	
公共資産処分による財源増		0	△ 25,234	0	25,234
貸付金・出資金等への財源投入			928,811	△ 928,811	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 443,962	443,962	
減価償却による財源増		△ 415,781	△ 1,845,111	2,260,892	0
地方債償還に伴う財源振替			1,412,836	△ 1,412,836	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	12,000				12,000
その他	110,138	894,339	△ 2,336,701	1,591,270	△ 38,770
期末純資産残高	106,171,412	24,355,357	103,365,718	△ 21,547,301	△ 2,362

(参考4) 平成22年度 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,117,216
物件費	3,890,569
社会保障給付	5,462,426
補助金等	1,737,095
支払利息	343,717
他会計への事務費等充当財源繰出支出	2,555,665
その他支出	240,839
支出合計	19,347,527
地方税	11,867,482
地方交付税	2,621,441
国県補助金等	4,674,074
使用料・手数料	633,935
分担金・負担金・寄附金	7,235
諸収入	982,051
地方債発行額	2,011,100
基金取崩額	205,112
その他収入	1,361,762
収入合計	24,364,192
経常的収支額	5,016,665

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,691,152
公共資産整備補助金等支出	275,479
他会計への建設費充当財源繰出支出	60,257
支出合計	3,026,888
国県補助金等	618,736
地方債発行額	705,200
基金取崩額	50
その他収入	29,060
収入合計	1,353,046
公共資産整備収支額	△ 1,673,842

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資額	0
貸付金	238,800
基金積立金	690,011
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	572,937
地方債償還額	2,019,607
支出合計	3,521,355
国県補助金等	0
貸付金回収額	238,800
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	6,998
その他収入	7,696
収入合計	253,494
投資・財務的収支額	△ 3,267,861
当年度歳計現金増減額	74,962
期首歳計現金残高	988,051
期末歳計現金残高	1,063,013

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には、一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は、2,000,000 千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は、0 千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	25,970,732 千円
地方債発行額	△ 2,716,300 千円
財政調整基金等取崩額	△ 0 千円
支出総額	△ 25,895,770 千円
地方債償還額	2,363,324 千円
財政調整基金等積立額	403,738 千円
基礎的財政収支	<u>125,724 千円</u>

※3 上記の他、県民税現年課税分等の受入に伴う歳計外現金の収入額

276,475 千円

(参考5) 平成22年度 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	111,408,796	①普通会計地方債	19,944,043
②教育	20,343,517	②公営事業地方債	11,463,531
③福祉	4,671,669	地方公共団体計	31,407,574
④環境衛生	9,992,258	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,374,471	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	1,012,840	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	3,559,077	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	5,523,898
有形固定資産計	154,362,628	(4) 引当金	4,620,843
(2) 無形固定資産	1,434	(うち退職手当等引当金)	4,620,843
(3) 売却可能資産	543,499	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	154,907,561	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	41,552,315
(1) 投資及び出資金	27,770	2 流動負債	
(2) 貸付金	0	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	1,899,406	①地方公共団体	2,505,744
(4) 長期延滞債権	3,187,923	②関係団体	0
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	2,505,744
(6) 回収不能見込額	△ 715,175	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	201,880
投資等合計	4,399,924	(3) 未払金	1,463,209
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	776,615
(1) 資金	4,153,298	(5) 賞与引当金	287,577
(2) 未収金	526,879	(6) その他	3,432
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	5,238,457
(4) その他	702,934	負債合計	46,790,772
(5) 回収不能見込額	0	純資産合計	117,899,824
流動資産合計	5,383,111	負債及び純資産合計	164,690,596
4 繰延勘定	0		
資産合計	164,690,596		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	6,978,551 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち20,673,872千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は106,768,803千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は75,601,189千円です。

(参考6) 平成22年度 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自平成22年4月1日
至平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,340,393	11.73%	242,602	346,927	1,155,932	264,961	86,635	543,720	1,458,833	240,783		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	216,572	0.59%	19,521	17,311	75,505	13,628	5,893	39,042	43,462	2,210		0
	(3)賞与引当金繰入額	287,577	0.78%	14,182	24,697	74,877	13,846	6,528	41,441	97,116	14,890		0
	小計	4,844,542	13.10%	276,305	388,935	1,306,314	292,435	99,056	624,203	1,599,411	257,883		0
2	(1)物件費	5,513,219	14.90%	211,625	1,204,064	1,672,316	1,394,078	247,851	66,754	703,561	12,970		0
	(2)維持補修費	331,526	0.90%	122,392	74,046	27,599	94,293	1,628	3,138	8,430	0		0
	(3)減価償却費	2,923,174	7.90%	1,568,648	581,376	131,129	374,498	75,006	110,623	81,894	0		0
	小計	8,767,919	23.70%	1,902,665	1,859,486	1,831,044	1,862,869	324,485	180,515	793,885	12,970	0	0
3	(1)社会保障給付	15,934,079	43.08%		58,290	15,868,592	7,197						0
	(2)補助金等	5,145,086	13.91%	220,747	177,861	3,333,410	985,840	199,434	33,797	189,500	4,497		0
	(3)他会計等への支出額	4,397	0.01%	0	0	0	0	4,397	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	287,431	0.78%	11,850	5,821	57,900	172,862	34,585	0	4,413	0		0
	小計	21,370,993	57.78%	232,597	241,972	19,259,902	1,165,899	238,416	33,797	193,913	4,497		0
4	(1)支払利息	600,219	1.62%								600,219		
	(2)回収不能見込計上額	305,164	0.82%									305,164	
	(3)その他行政コスト	1,102,280	2.98%										1,102,280
	小計	2,007,663	5.42%	0	0	0	0	0	0	0	600,219	305,164	1,102,280
経常行政コスト a	36,991,117		2,411,567	2,490,393	22,397,260	3,321,203	661,957	838,515	2,587,209	275,350	600,219	305,164	1,102,280
(構成比率)			6.52%	6.73%	60.55%	8.98%	1.79%	2.27%	6.99%	0.74%	1.62%	0.83%	2.98%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	632,859		49,426	14,089	445,484	28,548	2,279	384	34,310	0	0		58,339	
2 分担金・負担金・寄附金	4,911,437		56,097	200	4,704,914	150,050	0	0	0	0	0		176	
3 保険料	4,094,451				4,094,451									
4 事業収益	1,392,521		192,340	0	0	1,200,076	0	0	105	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	30,443		268	0	20,131	9,924	0	0	120	0			0	
経常収益合計 b	11,061,711		298,131	14,289	9,264,980	1,388,598	2,279	384	34,535	0	0		58,515	
b/a	29.90%		12.36%	0.57%	41.37%	41.81%	0.34%	0.05%	1.33%	0.00%	0.00%		0.00%	
(差引)純経常行政コスト a-b	25,929,406		2,113,436	2,476,104	13,132,280	1,932,605	659,678	838,131	2,552,674	275,350	600,219	305,164	1,102,280	△ 58,515

(参考7) 平成22年度 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	117,211,928					
純経常行政コスト	△ 25,929,406					
一般財源						
地方税	11,926,355					
地方交付税	2,621,441					
その他行政コスト充当財源	2,549,537					
補助金等受入	9,454,657					
臨時損益						
災害復旧事業費	0					
公共資産除売却損益	△ 18,236					
投資損失	0					
収益事業純損失	0					
科目振替						
公共資産整備への財源投入						
公共資産処分による財源増						
貸付金・出資金等への財源投入						
貸付金・出資金等の回収等による財源増						
減価償却による財源増						
地方債償還に伴う財源振替						
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	0					
無償受贈資産受入	12,000					
その他	71,548					
期末純資産残高	117,899,824					

(参考8) 平成22年度 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,475,556
物件費	5,513,219
社会保障給付	15,934,079
補助金等	5,124,961
支払利息	600,219
その他支出	834,889
支出合計	33,482,923
地方税	11,867,482
地方交付税	2,621,441
国県補助金等	8,714,601
使用料・手数料	633,935
分担金・負担金・寄附金	4,882,733
保険料	3,985,623
事業収入	1,392,749
諸収入	1,006,647
地方債発行額	2,011,100
長期借入金借入額	605,186
短期借入金増加額	△ 602,241
基金取崩額	404,658
その他収入	1,387,786
収入合計	38,911,700
経常的収支額	5,428,777

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,457,512
公共資産整備補助金等支出	287,431
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	3,744,943
国県補助金等	740,056
地方債発行額	929,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	50
その他収入	25,339
収入合計	1,695,045
公共資産整備収支額	△ 2,049,898

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	238,800
基金積立額	748,577
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	2,491,284
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	2,945
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,481,606
国県補助金等	0
貸付金回収額	238,800
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	6,998
収益事業純収入	0
その他収入	7,696
収入合計	253,494
投資・財務的収支額	△ 3,228,112

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	150,767
期首資金残高	1,773,078
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,923,845

※1 上記の他、県民税現年課税分等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額276,475千円

